

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 0940056 _ 001

【1.基本情報】

事業名	寄り添い型学習支援等事業				
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類	-	実施主体	一般社団法人ぎふ学習支援ネットワーク
実施期間	平成27 年度～	年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法	

【2.事業概要】

事業の目的		生活困窮世帯・生活保護受給世帯の小・中学生、高校生に対し、貧困の連鎖を断ち切り、将来の進路選択の幅を広げ、自立した生活が送れるよう学習支援等を行う。
事業の内容		週1～3回、2～3時間程度、主に学習支援を行う。時には社会見学などの活動を行う。 長期休暇には、週2回、4時間程度の学習支援を行う。
事業の対象	何を	学習支援等
	誰に	生活困窮世帯・生活保護受給世帯の小・中学生、高校生
	どのくらい	週1～3回、2～3時間程度 長期休暇には、週2回、4時間程度
令和3年度 (実施内容)		市内8か所の学習支援室で、週1～3回、2～3時間程度、長期休暇には、週2回、4時間程度の学習支援を行った。時には農作業や音楽演奏、社会見学などの体験学習を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	2,704	260	2,678	260	2,678	260
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,704	260	2,678	260	2,678	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		11,117	5,994	5,941
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料	11,117	5,994	5,941
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		11,117	5,994	5,941

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	13,821	8,672	8,619

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	6,924	4,387	4,339
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	6,924	4,387	4,339

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	6,897	4,285	4,280

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	事業参加生徒数	事業参加生徒数	事業参加生徒数
受益者数	146	126	130
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	47,240	34,008	32,923

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	延参加者数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	4,260	4,260	4,260
実績値	4,218	2,481	2,429

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	学習支援参加者の高校進学率	単位	率
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	子どもの貧困は当市のみならず全国的な課題であり、依然として貧困率は高止まりしている(直近15.7%)そのため、低賃金労働に就かなくても済むよう、学習支援を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	困窮している子どもが、将来自立した生活を行えるように学習支援をとおして、社会との繋がり、居場所の提供、児童・生徒の健全な育成のための社会経験を培う必要がある。 関係機関との連携を図り、各種支援を行う。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	直接の学習支援は、支援実績のあるNPO法人等で構成される一般社団法人に委託している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	事業の性質上、利用者の社会性等の向上を目指すなどといった効果が見えづらい事業であることから、福祉の観点から費用対効果という考え方にはそぐわない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	子供たちの生活改善、学習環境改善、進学率の向上につながっている。
		対象が、生活困窮世帯・生活保護受給世帯の児童・生徒であり、負担を求めるべきではない。
		意欲が続かず通うのをやめた子供がいる一方で事業実施場所が遠く通えない子供がいるため、定着支援及び実施箇所増を図る。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0940056	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	生活困窮者自立相談・家計改善支援及び包括的支援体制構築事業				
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類	-	実施主体	社会福祉法人 和光会
実施期間	平成27 年度～	年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法	

【2.事業概要】

事業の目的		生活保護ではない生活困窮者が抱える課題に対し、様々な自立に関する相談支援を行い、関係機関と連携及び社会資源を活用して課題を解決し、自立のため支援を行う。家計の収支バランスが崩れている生活困窮者に対し、家計相談支援員が支援し、家計収支の課題を困窮者自身に認識させ、家計管理する意欲を引きだし、自ら家計管理ができるように支援する。
事業の内容		生活困窮者が抱える複合的な課題に対し、そのニーズを把握した上で、就労できていない者に対しては就労支援事業や就労準備支援事業、金銭管理に問題を抱えている者に対しては家計相談支援員による家計相談支援事業、その他他法他施策の活用等といった生活困窮者の抱える課題に沿った支援を行うことで自立のための支援を行う。
事業の対象	何を	自立相談支援、家計改善支援
	誰に	生活困窮者
	どのくらい	相談を受けた生活困窮者については、支援調整会議での支援方針を策定後、継続的に支援を行う。
令和3年度(実施内容)		自立相談支援員及び家計相談支援員が生活困窮者が抱える複合的な課題を聞き取り、支援プランより就労支援、家計支援等といった相談者のニーズに沿った支援を支援調整会議の決定を経て、行うことで生活困窮者の自立を図っていく。また、相談者の課題を利用者と共有することで、他機関や法テラス等の関係機関に繋ぐ支援も行う。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,840	260	8,450	260	8,398	260
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,840	260	8,450	260	8,398	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		50,461	50,672	50,567
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託費	49,493	49,946	49,646
	通信運搬費	501	711	761
	パンフレット作製	0	53	139
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		50,461	50,672	50,567

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		59,301	59,122	58,965

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	38,159	41,007	40,608
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	38,159	41,007	40,608

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	21,142	18,115	18,357

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	事業利用者	事業利用者	事業利用者
受益者数	463	2,060	1,430
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	45,663	8,794	12,837

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	新規相談		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	生活困窮者からの相談受付の実施	生活困窮者からの相談受付の実施	生活困窮者からの相談受付の実施	
実績値	463	2,060	1,430	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	プラン終結件数		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	困窮者に対する支援の実施	困窮者に対する支援の実施	困窮者に対する支援の実施	
実績値	70	49	111	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	生活保護に至る前の段階から支援を行うことで、早期に自立を促すことが必要である。 生活困窮者自立支援法に基づき福祉事務所設置自治体が実施主体となって行う事業であり、民間委託にて行っている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	福祉の観点から効果を数値化することに馴染まず、費用対効果という考え方にそぐわない。 現在、民間に委託しているが、短期の契約では効果は見えにくいため、3年ごとの長期契約にて委託を実施している。また、委託先の選定については、有識者等の委員で構成されるプロポーザル方式で行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本事業を通じて、生活困窮者の抱える複合的課題を把握し、ニーズに沿った支援を行うことで、生活困窮している状況から脱却することが見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	対象が生活困窮者であり、受益者負担を求めることは適切ではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	社会情勢上、今後も生活に困窮する相談者は一定数以上見込まれることから、業務を継続する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 0940056 003

【1.基本情報】

事業名	就労準備支援事業				
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類	-	実施主体	一般社団法人よりそいネットワークぎふ 一般社団法人サステイナブルサポート 社会福祉法人岐阜市社会福祉事業 団
実施期間	平成27 年度～	年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法	

【2.事業概要】

事業の目的		生活困窮者・生活保護受給者のうち長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者に対し、職業体験等を通じて様々な支援を行い、日常生活を立て直し、将来に向けて社会参加を促すとともに、就労に向けて支援を行う。
事業の内容		生活困窮者・生活保護受給者のうち長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者などに、農作業や印刷、カフェ、紙のリサイクルといった職業体験の場所を提供するとともに、決まった時間に起きて身だしなみを整え外出するなどの日常生活の指導を行い、将来に向けて支援を行う。
事業 の 対 象	何を	職業体験等
	誰に	生活困窮者・生活保護受給者
	どのくらい	週に2～3回、1回5時間程度
令和3年度 (実施内容)		職業体験等(農作業、カフェでの調理・接客)に参加させることにより、日常生活の指導を行い、参加者の社会適応能力や社会参加意欲の向上を図った。また、他の参加者や指導員との交流を通じ、コミュニケーション能力や社会性の向上を図った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	2,184	210	2,163	210	2,163	210
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,184	210	2,163	210	2,163	210

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,831	1,109	1,109
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料	1,817	1,109	1,109
	旅費	14	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,831	1,109	1,109

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	4,015	3,272	3,272

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	2,767	2,666	2,677
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	2,767	2,666	2,677

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	1,248	606	595

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	就労準備支援事業参加者	就労準備支援事業参加者	就労準備支援事業参加者
受益者数	6	13	17
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	208,000	46,615	35,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	対象者	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	就労に向けた支援を実施	就労に向けた支援を実施	就労に向けた支援を実施
実績値	6	13	17

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	就労に至った人数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	職業体験につなぐ支援を実施	職業体験につなぐ支援を実施	職業体験につなぐ支援を実施
実績値	1	2	4
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	長期間未就労やすぐに離職するなどの課題を抱えた方に対し、社会参加を促し、社会に適応できるように支援するとともに安心して通える場所を提供する。 生活に困窮し、かつこれまでの生活環境的に困難であった就労に至るまでの社会性が向上するよう支援するものであり、必要な事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	若者の就労支援に実績のある社会福祉法人や一般社団法人等に、職業体験を委託している。 事業の性質上、利用者の社会性の向上を目指すなどといった効果が見えづらい事業であることから、福祉の観点から費用対効果という考え方にはそぐわない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	一般就労、A型就労、障害枠及びB型就労での就労など、次の段階へ移行できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	対象が生活困窮者及び生活保護受給者であり、受益者負担を求めることは適切ではないと考える。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	事業利用対象者は少ないものの事業を必要とする人はおり、スモールステップをしていくために必要である。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 0940056 004

【1.基本情報】

事業名	社会的居場所づくり事業				
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類	-	実施主体	一般社団法人よりそいネットワークぎふ
実施期間	平成28 年度～	年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法	

【2.事業概要】

事業の目的		生活困窮者のうち、ひきこもり・発達障がい・精神疾患などで人と関わるのが苦手などすぐに働くことが困難な者に対し、人との関わり持ち、軽作業等の職業体験を行うなどといった「居場所」を提供することで、自己肯定感を醸成させ、段階を踏んで就労準備支援事業等へと繋いでいくことを目的とする。
事業の内容		生活困窮者のうち、ひきこもり・発達障がい・精神疾患などで人との関わり自体が希薄だった者に対し、軽作業や利用者同士が交流する「居場所」事業所を提供し、将来の就労準備支援事業等へ繋ぐための日常生活の指導やコミュニケーション能力の向上を図り、将来に向けた支援を行う。
事業の対象	何を	社会的居場所づくり(事業所利用者同士の関わり・軽作業等)
	誰に	生活困窮者
	どのくらい	週1回～5回、半日～1日(事業所が開いている日時において、希望者は利用可能)
令和3年度(実施内容)		市内の事業所では職員が常駐しており、希望する時にいつでも事業所が利用できる体制をとっている。利用者は、事業所において実施している料理教室、クラフト教室を通じての軽作業や、利用者同士の散歩、お祭り等のイベント参加を通じて、コミュニケーション能力や社会性の向上を図った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	520	50	515	50	515	50
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0	0	0	0	0	0
計(A)	520	50	515	50	515	50

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		6,547	6,626	6,572
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料	6,547	6,626	6,572
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,547	6,626	6,572

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		7,067	7,141	7,087

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	3,000	3,000	3,000
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	3,000	3,000	3,000

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	4,067	4,141	4,087

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	居場所づくり事業参加者	居場所づくり事業参加者	居場所づくり事業参加者
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,067,000	4,141,000	4,087,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	延参加者数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	社会とのつながりを支援する居場所づくり事業を実施	社会とのつながりを支援する居場所づくり事業を実施	社会とのつながりを支援する居場所づくり事業を実施
実績値	448	428	398

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	就労準備支援事業等へ移行人数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	職業体験から就労準備への移行支援事業を実施	職業体験から就労準備への移行支援事業を実施	職業体験から就労準備への移行支援事業を実施
実績値	0	1	3
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市が実施すべき事業であり、民間活用(委託)し、事業を実施している。 生活に困窮し、かつこれまでの生活環境的に困難であった就労に至るまでの社会性が向上するよう支援するものであり、必要な事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事業の性質上、利用者の社会性の向上を目指すなどといった効果が見えづらい事業であることから、福祉の観点から費用対効果という考え方にはそぐわない。 直接の社会的居場所づくり支援は、支援実績のあるNPO法人等で構成される一般社団法人に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	事業所利用を通して、利用者の社会性の向上及びコミュニケーション能力の改善につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	対象が生活困窮者であり、受益者負担を求めることは適切ではないと考える。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	意欲が続かず通うのをやめた利用者がいる一方で、継続利用している利用者もいることから、今後も定着支援を図り、就労準備支援事業等へ繋ぐことを図っていく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0940056	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	認定就労訓練助成事業				
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	令和3 年度～	年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法	

【2.事業概要】

事業の目的		本市が認定する認定就労訓練事業(中間的就労)所で訓練するにあたり、事業所へ一定額の助成を行うことで認定事業所数と訓練の実施回数を増やす。事業所へ訓練受入時の必要諸経費等に対する助成内容を提示することで事業の利用拡大を図ることを目的とする。
事業の内容		一般就労と福祉的就労の間に位置し、一般企業よりも柔軟な働き方が必要な就労困難者へ「支援ある職場」を提供する。また、認定就労訓練事業所が就労困難者を受け入れ、利用者に合わせた就労を提供することで、就労困難者の就労に係る能力を向上させ、自立を図る。
事業の 対象	何を	就労困難者を受け入れることによる助成金
	誰に	認定事業所
	どのくらい	利用者につき、最初の日から翌月の当該日に応ずる日の前日まで1か月間
令和3年度 (実施内容)		認定就労訓練事業所にて、延べ4名が就労して一般就労等につなげることができた。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		2,163	210
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	2,163	210

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	補助金			20
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
計(D)=B+C		-	-	0
				20

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	-	-	2,183

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			13
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	-	-	13

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	-	-	2,170

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者			認定就労訓練事業参加者
受益者数			2
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)	－	－	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			1,085,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	認定就労訓練事業所		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	－	－	10	
実績値	－	－	5	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加した延べ人数		単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	－	－	「支援のある職場」の提供事業を実施	
実績値	－	－	4	
達成状況	－	－	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	一般企業よりも柔軟な働き方が必要な就労困難者に「支援ある職場」を提供するため、必要な事業である。 認定就労訓練事業所の認定は、市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	認定就労訓練事業所は、支援ある職場を提供する必要があるため、当該事業所に対する補助金の費用対効果は大きい。 事業の性質上、利用者の就労に係る能力の向上を目指すなど、効果が見えづらい事業であることから、福祉の観点から費用対効果という考え方はそぐわない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	就労困難者が認定就労訓練事業所において、就労を行ったことにより、一般就労、A型就労、障害枠及びB型就労での就労など、次の段階へ移行できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	認定就労訓練事業所を利用する就労困難者は少ないが、事業を必要とするケースもあるため、これまで通りの方法で継続する。